

新型コロナウイルスの爪痕と政治的 対立：岐路に立つアジアの貿易

アトラディウス地域経済展望
アジア



アトラディウス経済調査

Bert Burger、主席エコノミスト

bert.burger@atradius.com

電話:+31 (0)20 553 2872

Iulian Ciobica、エコノミスト

iulian.ciobica@atradius.com

電話:+31 (0)20 553 2121

免責事項

本レポートは情報提供のみを目的とするものであり、いかなる読者に対しても投資助言、法的助言、または特定の取引、投資、もしくは戦略に関する推奨をするものではありません。読者は提供された情報の利用に関し商用または非商用を問わず、必ず独自の独立した判断に依拠するものとします。アトラディウスは、信頼できる情報源から得た情報を本レポートに掲載するよう最善を尽くしていますが、誤りまたは遺漏、あるいはこの情報の使用に起因して生じる結果に対して一切の責任を負わないものとします。本レポートに含まれるすべての情報は「現状のまま」提供され完全性、正確性、適時性またはその使用に起因して生じる結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も伴わないものとします。いかなる場合にも、アトラディウス、その関連するパートナーシップもしくは法人、またはそのパートナー、代理人もしくは従業員は、読者またはその他の者に対して、本レポートの情報に依拠した判断もしくは行為、または結果として生じた特別もしくは類似したあらゆる損害について、これらの損失もしくは損害の可能性について言及していた場合でも、一切の責任を負わないものとします。

エクゼクティブサマリー (概要)

新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)が発生し、1年半が経過しましたが、アジアの展望は前向きです。経済が回復に向かう中、多くの企業が事業活動の正常化を目指しています。しかし、ビジネス環境を見ると、数年前よりもリスクが高くなっているようです。長期的に見た場合のパンデミックの後遺症とは何でしょうか？新型コロナウイルスや貿易戦争によって、グローバルなサプライチェーンが脆弱であるという認識が高まった今、公的機関やビジネスリーダーは何をすべきでしょうか？

本稿では、新型コロナウイルスの感染拡大の余波がアジア地域のマクロ経済の発展に与える影響を検証します。経済の回復は一時的に減速しています。しかしこうした現象のほとんどはワクチン接種率が比較的低い国で見られます。一部の国では、輸出が景気回復の重要な原動力ですが、すべての国に該当するわけではありません。第2部では、サプライチェーンの混乱、パンデミックの爪痕、貿易戦争の影響を中心に、対外貿易の見通しをさらに詳しく読み解いていきます。今回のパンデミックをきっかけに、海外展開している企業のほとんどが、自社のサプライチェーンの脆弱性について新たに意識するようになりました。こうした企業は、リスク軽減の目標に対して、財務的・経済的な検討事項を照らし合わせて検討するに違いありません。一方、現在も長引く米中貿易戦争は、サプライチェーンに影響を与えています。貿易の流れを見て、米中経済の分断(デカップリング)がどの程度進んでいるかを調べました。

8月に発表された「アトラディウス世界経済の見通し」でも述べた通り、アジアを含め、世界的に経済の回復が続くというのが当社の考える基本シナリオです。活発化する対外貿易は、アジアの多くの国で成長の原動力となるはずですが、しかし、感染力の強い新型コロナウイルスの変異株のほか、長引くパンデミックの爪痕や地政学的対立など、長期的には好ましくないシナリオも想定されます。企業の意思決定者は最適効率性を選択するのか、脆弱性を減らそうとするのか、各国政府が対立ではなく協力を求めるのか。さまざまな要因がアジア地域における今後の貿易パターンに大きな影響を与えると考えられます。

重要ポイント

- 新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大がアジアの経済復興を遅らせているものの、一時的なものであり、ほとんどはワクチン接種率が比較的低い国で見られる現象です。
- 新型コロナウイルスの感染拡大後、最も高い経済成長率を示しているのが中国とベトナムです。インドの経済は、高い成長率を見せているものの、再び停滞する可能性が高いと見られています。タイとフィリピンの経済活動がパンデミック以前の水準に達するのは2022年以降と言われています。
- 輸出の増加はほとんどの国で経済回復に貢献しており、ベトナムや中国は、世界的なコンピューターや電子機器市場の活況をうまく活かしています。
- また、ベトナムは現在進行中の米中貿易戦争の恩恵を受け、直接投資(FDI)流入額が大幅に回復すると思われれます。貿易戦争によって、米中経済に大きな分断が生まれることはありませんでした。
- サプライチェーンの歪みによる直接的な影響は消失するものの、パンデミックは、成長と国際貿易に爪痕を残し、長期的な影響を与えていると思われれます。最も経済的な打撃を受けるのはインドとフィリピン、最も影響が少ないのはベトナムと台湾だと考えられます。この背景にあるのは、新型コロナウイルス感染拡大の封じ込めや財政支援のレベルの差異です。
- 世界中で必要物資が不足し、コストが上昇するという混乱が生じたため、企業はサプライチェーンを再考し、再設計することになるでしょう。貿易戦争だけでなく、各国政府がハイテクや医薬品などの重要な分野での自立に重点を置いているのは、これが理由です。
- 自由貿易協定は、こうした動向に対抗する役割を果たします。しかし、一般的な貿易政策と同様、これらの政策も地政学的野心の手段となりつつあり、経済協力の追求によるものではなくなくなっています。

サプライチェーンの脆弱性を解消

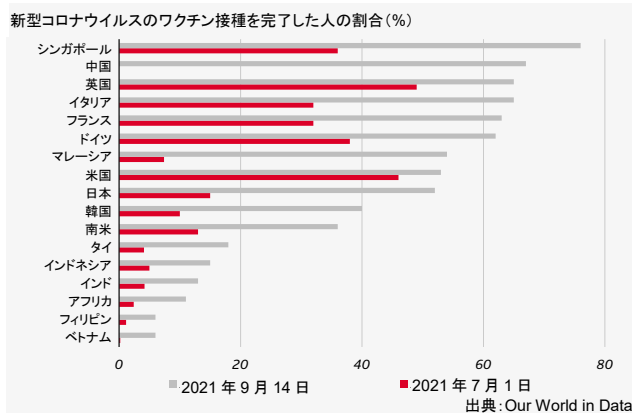
経済の回復は勢いを失っているものの、一時的な現象である

アジア経済の展望は変化しています。新型コロナウイルスの感染者の爆発的増加と新たなロックダウン措置により、2020年に始まった経済復興の兆しは勢いを失いつつあります。ほとんどの国で、GDP成長率が低下またはマイナスとなっています。しかし、このような景気後退は長くは続かないでしょう。これからの数四半期で経済回復は再び活発化し、アジアは「世界で最も成長率の高い地域」という本来の地位を取り戻すと予想されます。しかし、アジア各国の成長展望は必ずしも同じというわけではありません。その要因として、国によってワクチン接種率が異なることが挙げられます。2021年後半と2022年においては、財政政策と外需が(多少の差はあるものの)主要な成長要因となるでしょう。

新型コロナウイルスの再拡大

アジアでは、ほとんどの国が「第一波の直後に強い対策を講じたことで、今年の夏までは、パンデミックの封じ込めに成功していました。しかし、ワクチン接種で見ると、アジアは比較的遅れが目立ちます。欧米の大半の先進国では、7月上旬までに国民の3分の1から半数がワクチン接種を完了しているのに対し、日本(15%)、韓国(10%)、中国(今年初めから公式データは未発表)は、明らかに遅れをとっています。インドとASEAN-5はさらに低く、接種率は7%から1%に留まっています。

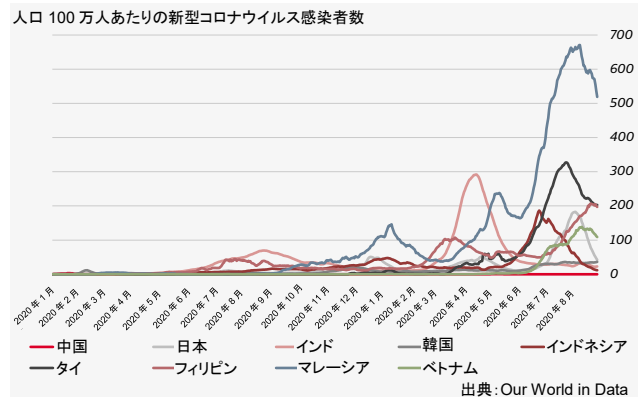
1.1 ワクチン接種率は増加するものの、ばらつきがある



¹「アトラディウス地域経済展望」は、中国、日本、インド、韓国、そしてASEANの主要5か国(インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム)を中心に論説したものです。

約3か月後、インドと大半のASEAN諸国では、ワクチン接種が進みつつありますが、接種を完了した人の割合は比較的低調です。中国、マレーシア、日本、韓国は、欧米諸国の接種率に近づいています。中国、マレーシア、日本、韓国は、欧米諸国の接種率に近づいていますが、(アジアの他の国と同様)ワクチン接種促進キャンペーンの開始が遅れたことによる影響が経済にまで及んでいます。

1.2 新型コロナウイルスの感染者数は増加しているものの、国によってばらつきがある



アジアで感染者が急増しているのは、感染力の強いデルタ株の発生が原因と思われます。インドネシアでは7月、マレーシア、タイでは8月、新規感染者数が過去最多を更新し、新たな封じ込めを図る対策が導入されました。9月、第3波が発生したフィリピンは、マニラをはじめ感染多発地域で規制を拡大しました。これまで感染抑制に成功してきたベトナムでも、特に南部の3つの主要産業ハブ地域で、過去最多を記録しています。中国では新規感染者数は低い水準に留まっていますが、パンデミックが全国に広がったため、当局は国内のロックダウンと渡航制限を実施することを決定しました。

中国とベトナムが勢いを維持、フィリピンとタイが遅れを取る

変異株「デルタ株」の拡大とそれに伴う規制は、地域全体の経済活動にマイナスの影響を与えています。各国の経済状況と成長の展望を詳しく見ると、明確な差異はあるものの、景気は再び上向くと考えられています。

中国経済は、7月と8月には成長の勢いが減速しました。インフラ投資が急減したこと、製造業や不動産でも少なからず減少したことが原因です。新型コロナウイルスによる打撃は少なかったものの、感染爆発に対する「不寛容」政策により、消費者や企業の中で

懸念が広がっています。恒大集団の債務問題を発端とする不動産セクター全体における不安も、懸念の一因となっています。それでも、2021年第4四半期は回復に向かう可能性が高く、GDPは前年と比べて5%の上昇となると考えられます。個人消費は、現在の感染拡大が抑えられ、過剰貯蓄の解消も手伝って回復すると予想されます。一方、中小企業、最先端の製造業、戦略的なハイテク産業の収益性の向上と政策的支援は、企業の活動を後押しすると思われれます。夏季は、輸出の伸びが鈍化しましたが、来年の展望は引き続き堅調です。世界の需要がモノからサービスへと移行していることで、中国の輸出の伸びは鈍化すると思われれますが、世界のサプライチェーンにおける中国の役割は変わらず、電子部品の需要は引き続き堅調に推移すると思われれます。中国経済にとってマイナスのリスクを挙げるとするならば、米国やインド、日本、オーストラリアなどの国々との地政学的な対立でしょう。経済政策の改革を求める欧米諸国からの強い圧力により、緊張が高まることで、GDP成長率だけでなく、海外貿易にも悪影響を及ぼす可能性があります。

1.3 新型コロナウイルスの新規感染者数増加にかかわらず、成長の見通しは堅調

実質 GDP 成長率 (%) - アジア

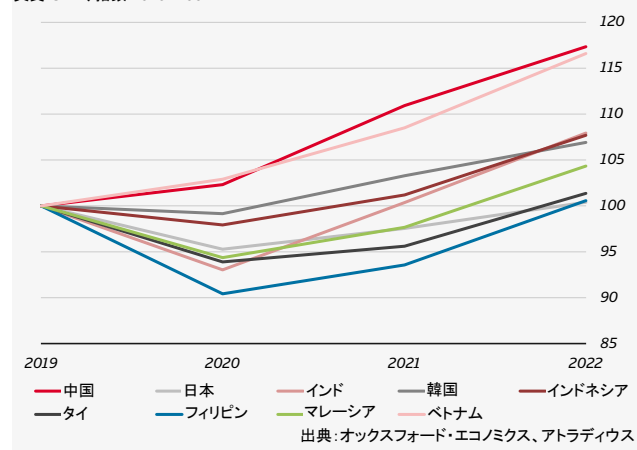
	2020	2021	2022
中国	2.3	8.4	5.8
日本	-4.7	2.4	2.9
インド	-7.0	7.9	7.5
韓国	-0.9	4.2	3.5
インドネシア	-2.1	3.3	6.4
タイ	-6.1	1.8	6.0
フィリピン	-9.6	3.5	7.5
マレーシア	-5.6	3.5	6.8
ベトナム	2.9	5.4	7.5

出典: オックスフォード・エコノミクス、アトラディウス

日本を見ると、夏場に発生した新型コロナウイルスの感染拡大による経済的影響は比較的緩やかでした。主要都市では緊急事態宣言が発令されたものの、個人消費はレジリエンス(回復力)を示し、設備投資の調査でも、緩やかな改善が見られました。上半期の輸出は、世界的な機械製品需要の高まりを受けて好調でしたが、昨年のパンデミックによる不況と比較しても好転していると言えます。今後12か月で、日本経済は徐々に回復していくでしょう。賃金の上昇が頭打ちになっているため、個人消費は緩やかなペースにとどまり、サプライチェーンの混乱により輸出の伸びも鈍化することが予想されます。ようやくワクチン接種率が他の先進国に追いついてきたことや、財政・金融政策の継続的な支援により、回復は順調に進むと予想されますが、実質GDPがパンデミック以前の水準に戻るのには2022年以降となるでしょう。

1.4 一部の国では、2022年までにパンデミック以前の水準に戻ると予想される

実質 GDP、指数 2019=100



インドでは、新型コロナウイルスの感染拡大第2波と各地域のロックダウン政策の影響を受けて、経済はジェットコースターのように翻弄されている状態です。第2四半期には急激に縮小したものの、第3四半期には当局が経済活動の再開を選択したため、力強い回復を見せました。個人消費や企業の投資が回復し、外需の回復も見込まれることから、経済活動はさらに活性化するでしょう。ただし、2021年に高い成長率が予想されたのは、第一波によって経済が深刻な不況に陥り、2020年の経済水準が落ち込んだ反動によるものです。家計や企業の財政収支が悪化し、政府が歳出を抑制する必要があるため、景気は後退しやすいという危険を孕んでいます。第3波が発生すると、個人消費や企業投資も再び低迷する可能性があります。ワクチン接種率が低いという現状を考えると、現実的なリスクになり得るでしょう。輸出は回復傾向にあるものの、輸入がそれを上回ると思われれます。

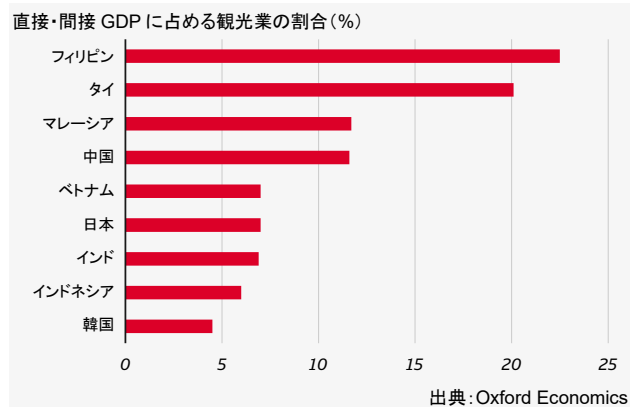
韓国の経済は非常に安定しています。最新のデータでは、新型コロナウイルスの新規感染者の増加はほぼ見られません。さまざまな行動規制によって個人消費が制限される可能性はあるものの、ワクチン接種率が比較的高いため、規制解除も近いでしょう。経済への財政支援は、年内いっぱい手堅く継続され、個人消費にも企業支出にもプラスになると見られます。また、外需も引き続き堅調に回復すると考えられます。そのためには、半導体の堅調な需要と世界貿易の回復が鍵になりそうです。中国の需要減退とサプライチェーンの制限は、財貨の輸出に対してマイナスのリスクになりそうですが、GDP成長率はおそらく3%を大きく上回るでしょう。

韓国と同様、インドネシアも昨年は比較的小規模な景気後退を経験しましたが、その後、2021年前半にプラスに転じました。しかし、今年(2021年)夏に新規感染者数が爆発的に増加し、厳しい規制が導入されたことで、成長率が失速している状態です。第2四半期および第3四半期には、個人消費と企業投資がいずれもマイナスに落ち込み、さらに、今回のロックダウン措置によって輸出関連部門も打撃を受けています。財政・金融緩和と政策によって景気後退を防ぐことは可能ですが、成長が加速し始めるのは、人口の大部分がワクチン接種を完了する来年以降でしょう。また、インドネシアでは、中国の工業製品需要の落ち込みに伴って商品価格が下落し、商品が半分以上を占める輸出においてマイナスのリスクとなっています。

旅行・観光業が GDP の 20%を占めるタイでは、渡航規制が続いており、昨年の景気後退の時期だけでなく、今年の回復期にも成長の足かせとなっています。一部の地域では、入国時の隔離免除の措置を開始しましたが、渡航者側の国、特に中国の要件により、少なくとも年内は渡航が制限されることになるでしょう。一方、世界的な半導体不足により、自動車や電子機器分野のサプライチェーンが分断され、成長を支える製造や輸出が阻害されています。国民の大部分がワクチン接種を終え、観光客数が回復し、サプライチェーンの混乱による影響が減少すれば、2022 年半ばには、成長の勢いが戻ると考えられます。金融刺激策の余地が限られているため、政府は経済への財政支援を強化し、インフラ強化向けの支出も増やすと予想されます。

フィリピンも、タイと同様、渡航規制により観光業が大きな打撃を受けています。しかし、新たな財政措置が来年の内需を支えることになるでしょう。政府は、インフラ支出の拡大で建設セクターを支援する一方で、現金給付で個人消費を刺激したいと考えています。最近の輸出傾向では、サービスと比較すると、財貨ははるかに好調ですが、短期的に見ると、デルタ変異株や地域のサプライチェーンのボトルネックが先行きを不透明にしています。

1.5 観光客減少の影響を最も受けたのはフィリピンとタイ



マレーシアの場合、昨年ほど深刻ではないものの、第 3 四半期に自律的景気後退に陥ったと見られます。感染対策に加えて、サプライチェーンの混乱と外需の低下により、景気回復は急激に減速しています。しかし、見通しは非常に良好です。マレーシアではワクチン接種プログラムが順調に進んでおり、新政府も現在の新型コロナウイルスからの復興計画を維持していくものと思われます。所得支援策が消費者支出を刺激し、世界の電子機器サイクルの上昇とパンデミック関連商品への継続的な需要は、今年と来年の輸出を支えるでしょう。

アジアの経済大国の中で、2020 年に GDP の縮小がなく、2021 年と 2022 年の両方で高い成長率を維持しているのは、中国とベトナムだけです。新型コロナウイルスの感染者数が爆発的に増加したことで、主要都市では厳しい制限が導入され、稼働を停止した工場もあるため、第 3 四半期の経済活動は後退しています。しかし、

好調な輸出部門に牽引され、景気回復は続いています。外国からの直接投資や安定した政治的環境を背景に、ベトナムは、多くのグローバルサプライチェーンに参加している産業である、電子機器の世界規模での需要増の恩恵を受けています。短期的にみると、世界的な半導体不足と規制強化は製造業やサービス業にプレッシャーを与えるかもしれませんが、今年の第 4 四半期には堅調な回復が見込まれます。他の諸外国以上に、米中貿易戦争の恩恵を最も受けているのがベトナムで、米国の輸入品は中国からベトナムへと移行しています(図 1.6 も参照)。トランプ政権が 2020 年 12 月にベトナムを為替操作国に指定したこともあり、対米輸出に対する関税が上昇するリスクは考えられます。しかし、現在の状況では、自国の企業のサプライチェーンをこれ以上混乱させるのを米国は望まぬでしょう。また、新大統領は、地域における中国の影響力に対抗する上で、ベトナムの戦略的重要性を認識しています。

政治的対立によって暗雲が立ち込める長期的な貿易展望

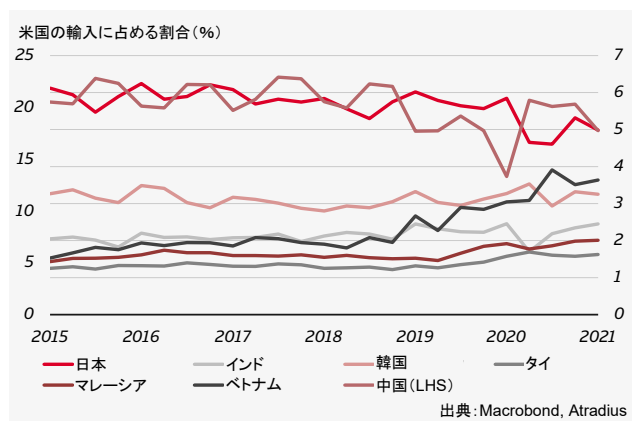
新型コロナウイルスの感染拡大は、経済回復を遅らせる原因にはなりませんが、対アジア貿易、アジア地域内の貿易はサプライチェーンの混乱の影響を受けています。また、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)の爪痕は深く、米中貿易戦争は長引く様相を見せています。ここまで説明したように、短期的に見ると、アジア貿易の展望は良好ですが、こうしたマイナス要因は 2023 年以降の見通しに影響を及ぼしています。

緩和されるサプライチェーンの混乱、需要は依然として堅調

新型コロナウイルス感染症により、アジアを含め全世界で、第二次世界大戦以来最悪の貿易量の落ち込みが記録されました。財貨貿易は、消費財、資本財ともに需要が落ち込み、大幅な減少を見せています。また、全世界で渡航制限措置が導入された結果、サービスの取引量はさらに後退しています。前述のように、アジアで最も被害を受けたのは、観光産業の占める割合が大きな国です。

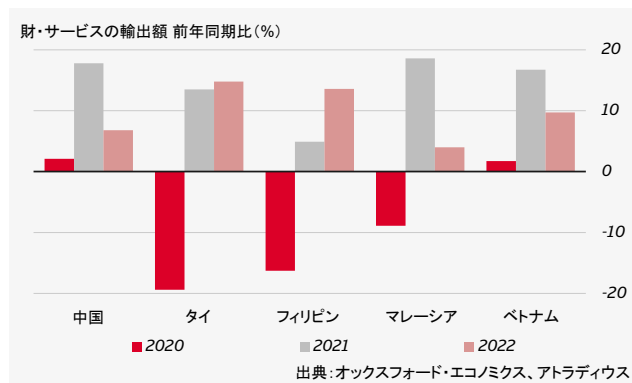
しかし、すべての国際貿易が一律に減少したわけではありません。ロックダウンで衣料品、自動車、燃料などの売上が激減し、航空機、機械、鉄鋼などの生産にも支障が出ました。一方、防護具、医薬品、食料品、家電製品などの在宅勤務用の設備など、取引高が増加した商品もあります。こうした特定品目に対する需要が増加したことで、中国、ベトナム、さらに程度は低いものの、マレーシアとタイでも、米国などの仕向国の輸入シェアを拡大することができました。2017 年に誕生したトランプ大統領政権時代、米国の輸入額に占める中国のシェアが減少を続けていましたが、これにピリオドが打たれることになりました。貿易戦争の恩恵を受けているベトナムの輸入シェアは、2020 年以前から明らかに上昇しています。

1.6 一部の国では米国の輸入額に占めるシェアが増加している



中国の輸出総額を見ると、パンデミックの影響が現れ始めて半年も経たない昨年7月には、すでに前年同月比でプラスの成長率を記録していました。韓国とマレーシアでは、同年後半にようやく輸出が回復しました。日本の輸出は、2020年11月に比較的緩やかながらも回復に向かいました。フィリピンの場合は、2021年初頭に輸出が回復しました。各国で差はあるものの、他の地域で発生した供給のギャップをアジア全体で埋めたと言ってもよいでしょう。

1.7 サプライチェーンの混乱が発生したものの、輸出の回復を妨げる要因にはならなかった



ロックダウンによるサプライチェーンの混乱は、アジアの輸出の回復を妨げる要因にはなりませんでした。異常なまでの急激な回復により、輸送関連のボトルネックが深刻化しています。世界の主要な港で海運の渋滞が発生しているだけでなく、半導体の供給不足や一部の国で新たに規制が強化された結果、工業製品を中心に世界貿易の伸びは鈍くなっています。しかし、実質的にはボトルネックは一時的なものなので、今年の後半には解消され始める可能性があります。海運業界の問題は時間がかかると思われていますが、サプライヤーや生産拠点の多様化によって一部相殺されると考えられます。一方、中国、米国、欧州、そしてアジアの需要は、規制緩和、消費者の過剰貯蓄、現行の財政・金融支援などにより、引き続き堅調に推移しています。サービス貿易、特に旅行と観光は、財貨貿易より回復のペースが遅いようです。しかし、ワクチン接種率の向上とともに、回復に弾みがつくと期待されています。

経済の後遺症は、半永久的な生産量の減少をもたらす

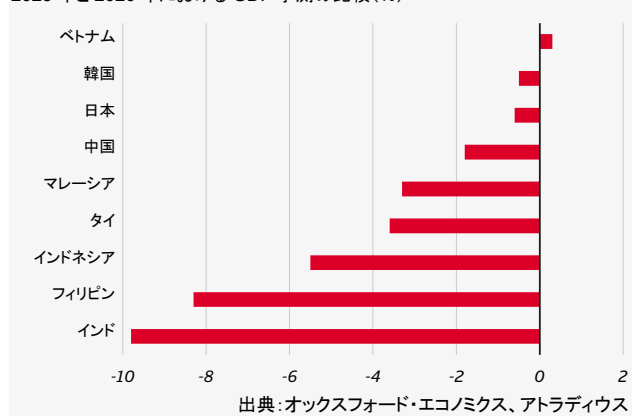
サプライチェーンの混乱が影をひそめたからと言って、パンデミックがアジア経済に永久的なダメージを与えていないわけではありません。パンデミックのマクロ経済への影響を分析・検討する際に用いられる「経済の後遺症」とは、景気後退が経済、さらに国際貿易に永続的な影響を及ぼすことを意味しています。家計や企業が余剰資金を貯蓄に回し、政府が財政再建に力を入れると、資本支出の減少、労働供給の減少、技術成長の低下という形で経済の後遺症が顕在化します。世界的に見ても、各国政府の政策によって、従業員のスキル低下や事業の解体が免れています。これは、経済の供給側にとって、多少なりとも健全な状態を維持し、数か月分の需要に応えられないという状態を回避する上では重要です。しかし、パンデミックが長引き、その影響が大きく残れば、爪痕、つまり後遺症はさらに深刻になっていくでしょう。

アジアの今後の展望は比較的明るいものの、ほとんどの国でパンデミックによる生産高の永久的な損失が発生しています。IMFが最近発表した「世界経済見通し」によると、世界的金融危機直後ほどではないにしても、新型コロナウイルス感染拡大による経済的な損失はかなり深刻になると考えられます。2022年末までに世界的にパンデミックが終息したと仮定した場合、2024年の世界生産量はパンデミック発生以前の予測よりも約3%低くなるだろうと予測されています。IMFの算出によると、予測される後遺症の程度は、経済構造や政策の差異によって国ごとに違ってきます。先進国では、巨額財政支援政策により、平均で約0.75ポイントの成長率の低下に留まると見込まれるのに対し、新興市場国では平均で約4.25ポイント(低所得国ではさらに6ポイント以上)のマイナスとなります。危機の影響が最も大きいのは、観光業への依存度が大きい経済圏です。パンデミック関連の大規模な財政措置で経済を支えてきた国々は、損失がより小さくなると予測されます。

IMFの展望では一般的な結論に留めていますが、アジアの様々な国に対して経済の後遺症が意味することを解釈する価値はあります。2025年のGDPの予測を昨年までの予測と比較してみると、インド、フィリピン、インドネシアの損失(後遺症)が最も大きいのに対し、ベトナムの場合は、パンデミック以前の予測よりも高くなると見られています。インドとフィリピンについては、両国とも財政支援対策が不十分であるほか、投資の急減と失業率の上昇により大きな損失を経験しています。両国、さらにインドネシアの場合、事務系の従業員(在宅ワークが可能)の割合が相対的に低く、製造業に従事する従業員は稼働を続けていた生産拠点に従事していたことについて言えば、新型コロナウイルスの感染者数拡大による影響も説明がつきます。インドネシアの場合も、財政支援対策が貧弱であることが損失の要因と言えます。先ほど述べたように、タイやフィリピンは観光に依存しており、半永久的な生産量の減退が見られます。

1.8 経済的後遺症は、大幅な生産高の減少を伴う

2025年と2020年におけるGDP予測の比較(%)



グラフには表示されていませんが、特殊なケースとして台湾経済が挙げられます。台湾は、新型コロナウイルスの感染を完全に封じ込めたことで、経済的損失は他国よりも非常に少ないと言えます。さらに、多国籍企業のリショアリング(海外に移管・委託した業務の拠点を国内に戻す)による恩恵も受けているのも台湾の特徴です。特に半導体業界は顕著であり、米国などからの旺盛な需要に応えるため、生産能力を増強しています。

今後数年間、台湾全体で年5~6%の堅調なGDP成長を見込んでいます。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大は広い範囲でアジア経済に影を落としており、2025年のGDPはパンデミック以前の予測よりも平均で約3%低くなる可能性があります。

効率性と収益性の代わりにリスクを軽減する

新型コロナウイルスの感染拡大による経済的な後遺症を挙げるとするならば、世界中で必要物資が不足するという混乱が生じたことで、企業がサプライチェーンを再考・再設計を始めたことでしょう。今回のパンデミックをきっかけに、海外展開している企業のほとんどが、自社のサプライチェーンの脆弱性について新たに意識するようになりました。将来の外的ショックから発生する可能性のあるリスクを軽減するために、企業のリーダーたちは、効率性と収益性の代わりに、コストのかかるビジネスモデルへと調整していくでしょう。これらのリスク軽減戦略は、企業が近隣の国や地域からの一次産品や中間財の購買を選択することを暗に意味しており、効率性と引き換えにレジリエンス(回復力)を獲得すれば、対外貿易にも影響を及ぼすでしょう。つまり、パンデミックは、米中貿易戦争で始まったオンショアリング(自国内のみで事業を行うこと)の流れを加速することになります。

終息の兆しが見えない米中貿易戦争

また、パンデミックと貿易戦争が重なったことで、各国政府は、自国が海外のサプライヤーや国際展開する生産ネットワークに依存していることを疑問視するようになりました。特に、ハイテクや製薬などの重要分野での自立が重視されるようになった背景には、新型コロナウイルス感染症発生初期の段階で製造された主力医薬品の供給

や現在の半導体不足への懸念があります。しかし、こうしたパンデミック関連の問題以上に、近年発生している地政学的リスクの悪化は、世界貿易に悪影響を及ぼすと考えられます。

30年に及ぶグローバル化の結果、サプライチェーンの地理的多様化が進み、国内市場から離れるようになりました。技術やイノベーションの向上により物流が強化される一方で、投資の自由化や自由貿易協定が各国間の障壁を低くしました。経済的な観点から見ると、こうした状況は望ましいと言えます。国際貿易は、各国の競合優位性(特定の財貨やサービスを貿易相手国よりも低い機会費用で生産できる経済力)の活用を促進するからです。グローバルに展開するサプライチェーンの中心に位置するアジアは、この数十年の間、世界貿易の進展により多大な恩恵を受けてきました。

しかし、米中貿易戦争と地政学的な対立によって、こうした状況に終止符が打たれたようです。米国で新大統領が就任するとともに、米国の貿易政策はそれまでの4年間と比べると安定するようになってきましたが、貿易戦争が決着したわけではありません。強硬路線は米国内で超党派の支持を得ており、いわば、関税障壁と非関税障壁の両方が存在していることを意味します。一方、EUは中国の貿易政策や貿易慣行に対しても批判を強めています。双方の政府関係者への制裁をめぐって政治的緊張が高まり、包括的投資協定(CAI)の批准プロセスは凍結された状態です。現在、EUと中国の間で全面的な貿易戦争が起こる可能性は低いものの、ほとんどのEU加盟国は、中国を貿易相手国ではなく、制度上のライバルとして見なすべきだという見解に落ち着こうとしているため、貿易関係の改善は見込めないでしょう。

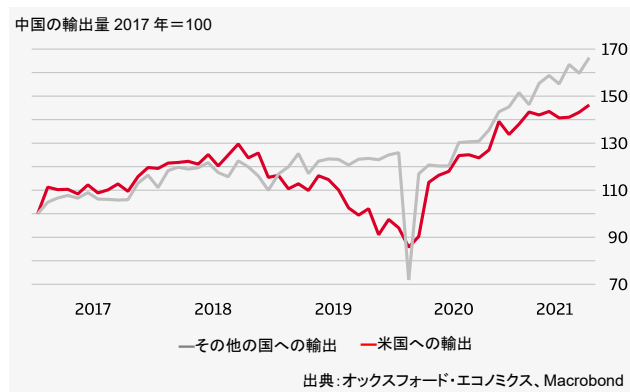
一方、中国は米国へ歩み寄る姿勢を見せていません。またEUに対しては、直接投資やコロナ発生初期段階でのマスク支援などを通じ、個々の加盟国との関係改善を模索する一方で、EUを制裁で脅すなど、戦略は非常に曖昧です。中国の現在の貿易政策と貿易慣行は、イノベーションと市場改革を重視する一方で、自給自足と国家安全保障を優先するなど、一見すると曖昧です。前者の2つの優先事項に関連して、政府は、5G、「モノのインターネット」、クラウドコンピューティングなどの戦略的分野における革新的な能力の強化に重点を置いています。その一環として、外国企業に対して公平な競争条件を提示することを約束しています。しかし、米国やEUとの関係が悪化すると、自立と国家安全保障を重視する傾向が強くなります。つまり、中国政府は今後も外国からの投資を抑制し、外国企業に対して市場進出許可の交換条件として技術を求めることになるでしょう。

大規模なデカップリング(分断)はまだ見られない

「デカップリング(分断)」は今や、米中の経済的分裂の可能性を示す流行語にもなっています。しかし、世界の二大経済圏が完全に分断されるとは考えにくいでしょう。今回の貿易摩擦の経済的状況は、東西間にほとんど貿易関係がなかった冷戦時代の状況とは根本的に異なります。現在、米国と中国の経済は相互に強く依存しており、両者が完全に分断された場合、両国だけでなく、世界経済に多大な損失を与えることになります。とはいうものの、関税をはじめとする貿易の障壁は、特定の貿易カテゴリーに大きな影響をもたらしています。以下の図を見ると、トランプ前大統領の政策によって貿易戦争が悪化し始めた2018年初頭から中国の対米輸出が減少し、他国への輸出が緩やかに増加していることがわかります。しかし、その後、新型コロナウイ

ルスの感染拡大が広がり、中国の輸出は対米も含めて大きく伸びましたが、2021年には減速しています。2020年に需要が急上昇したのは、2019年の経済水準が落ち込んだ反動も原因の一つではありますが、中国製品に対する強い需要が大きな理由でしょう。2018年/2019年の動向が再現されるかどうかは、今後数年で明らかになるでしょう。しかし、現在も長引く貿易戦争の影響は、他の進展があれば覆される可能性があります。

1.9 新型コロナウイルスの感染拡大によって中断された米中のデカップリング



政治的対立が影を落とす自由貿易協定

中国の経済自立政策は、他のアジア諸国との貿易関係を強化する取り組みの妨げにはならないと考えられます。その背景にある論理的根拠は明らかです。中国は、この地域のほぼすべての国にとって最大の貿易相手国であり、自由貿易協定から得られる利益が大きいためです。中国が締結した貿易協定の中で最も重要なのが地域的な包括的経済連携(RCEP)協定でしょう。この協定を通じて、中国はASEAN10か国のほか、アジア太平洋地域の国々(オーストラリア、日本、ニュージーランド、韓国)と連携しています。中国は、もう一つの大きな貿易協定である環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)への加盟を申請しています。太平洋以外の国も含めたこの協定は、当初は「環太平洋パートナーシップ」と呼ばれ、米国も加盟する予定でした。しかし、米国は開始する前に、TPPからの撤退を表明しました。CPTPPは、RCEPよりも重要視されていますが、カナダやオーストラリアなど、対中外交紛争で制裁に近い措置を受けた国が反対を表明できるため、中国が承認される可能性は低いと言えます。協定交渉の再開を主導した日本は、必要条件を満たしていない中国が加盟する可能性は非常に低いと述べました。中国側は加盟の可能性が低いことを当然認識しており、この表明は、政治的な意図に基づくものであることを意味しています。台湾のCPTPP加盟の希望表明と合わせて、現在の協定加盟国は政治的に微妙な状況に入っています。現在も長引く貿易戦争と同様、これらの貿易方策も地政学的野心の手段となりつつあり、経済協力の追求によるものではなくなっています。

アジアの経済成長と貿易の展望は明るいと言えます。サプライチェーンの混乱の影響は緩和され、景気回復は再び勢いを増すと思われます。経済的な後遺症が半永久的な損失をもたらしたものの、今後数年間は力強いGDP成長が見込めます。しかし、長期的な貿易展望で見ると、長引く貿易戦争によって先行きは不透明です。各国政府が協調を選択するのか、あるいは対立を選択するかによって、アジア地域内外における今後の貿易パターンは大きな影響を受けると考えられます。

このエコノミック・アップデートが貴社にとって有益な情報でしたら、当社のウェブサイト www.atradius.com をぜひご覧ください。

国別レポート、業界分析、信用管理に関するアドバイス、最新のビジネストピックに関するエッセイなど、世界経済に焦点を当てたアトラディウスの公表資料が数多く掲載されています。

ソーシャルメディアで
アトラディウスとつながる

信用保険 | 債権回収 | 企業情報



Atradius N.V.

David Ricardostraat 1 - 1066 JS Amsterdam
Postbus 8982 - 1006 JD Amsterdam
The Netherlands
電話: +31 20 553 9111

info@atradius.com
www.atradius.com